

日本の高等教育機関における留学生政策

Shigekazu MATSUURA **松浦重和** 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局・科学技術政策連携担当)



留学生政策を巡る国内外の状況変化

近年、グローバル化の進展や新興国の台頭により、企業活動、研究交流、留学生等の様々な側面で多国(極)化がますます進行している。一方で、政治体制や宗教の対立による紛争の勃発や、国際的な資源や物資の移転を巡る対立構造も顕著になってきている。また、日本社会は、長引いた経済停滞や少子高齢化の進展により、社会保障費負担の増大や世代間格差の拡大などを通じた社会不安、インバウンド観光客や外国人労働者の増大による外国人への見方の変化などにより、欧米諸国と同様に政治の世界においてポピュリズム的な勢力の伸張が認められる。

このように社会経済環境が複雑化する中、日本が世界の繁栄や安定に貢献するとともに、日本自体の持続的発展を維持するために、日本の高等教育機関はその本務である学生の教育、研究による知の創造の両面において、どのような役割を果たすべきか、いま問われている。本稿では、特に留学生政策の観点から、これまで取り組んできた留学生交流の拡大や大学の教育研究環境の国際化に関する施策の成果を振り返りつつ、今後のあるべき姿を考えたい。

近年の取り組みとその実績

文部科学省では、国費外国人留学生制度、大学・大学院の国際化支援などにより、ここ数十年にわたって留学生交流の拡大や大学の教育研究環境の国際化に取り組んできた。さらに、2023年に政府は、内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議の提言として「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」を発表し、日本人学生の海外留学者数を2033年までに50万人(コロナ禍前22.2万人)、外国人留学生の受入数を2033年までに40万人(コロナ禍前31.8万人)、教育の国際化を推進するための英語のみで学位が取得できる学部・研究科の増等の目標を設定するなど、近年

はさらに数値目標を掲げてその取り組みを強化してきた。

文部科学省は、日本学生支援機構(JASSO)による給付型奨学金の拡大等による日本人の留学促進策、海外での留学生誘致機能の強化や外国人留学生の受入支援、海外大学との交流促進のための財政支援事業である大学の世界展開力強化事業などに、国費ベースでは令和7年度で約380億円の予算措置を講じている。このほか、民間寄付による奨学金事業「トビタテ!留学JAPAN」の推進にも取り組んでいる。

以下に、具体的な状況を数字で見たい。

(1) 日本国内の外国人留学生数

日本国内の大学等に在籍する留学生数¹⁾は、2000年の6.4万人から2024年には過去最高の22.9万人にまで増加している。主に1年未満の中短期の留学生が増加しており、大学が協定受入型のプログラムを拡大してきたためと考えられる。

国別の内訳を見ると、2000年は中国(3.2万人, 51%)、韓国(1.3万人, 20%)、台湾(0.4万人, 6.5%)、マレーシア(0.2万人, 2.9%)と上位4カ国が8割を占めていたが²⁾、2024年には中国(9.4万人, 41%)、ネパール(3.7万人, 16%)、ベトナム(2.3万人, 9.9%)、韓国(1.4万人, 5.9%)、ミャンマー(0.7万人, 3.0%)、スリランカ(0.59万人, 2.6%)、台湾(0.58万人, 2.5%)と8割を占める国は7カ国に増え、多様性は拡大しているものの、中国やネパールの割合が高い傾向がある¹⁾。

(2) 日本人学生の海外留学者数

日本の大学等が把握する日本人留学者数(主に中短期)³⁾は、大学間交流協定等に基づかない留学生も集計するようになった2009年度の3.6万(うち、1ヵ月未満が1.7万)から2023年度に8.9万(うち、1ヵ月未満が5.7万)と着実に増えているが、1ヵ月未満の短期が多い。渡航先は、2009年度は北米(33%)、欧州

(27%), 大洋州 (14%), アジア (24%) だったのが, 2023年度は北米 (24%), 欧州 (22%), 大洋州 (14%), アジア (39%) となっている。

他方, 主に長期の留学生数については, OECD等の集計⁴⁾によれば, 2004年の8.3万人をピークにコロナ禍直前の2019年に6.2万人, 2022年は4.9万人である。渡航先は, 国際機関や各国が発表している数値を基に算出すると, 2009年度は北米 (45%), 欧州 (17%), 大洋州 (6%), アジア (32%) だったのが, 2022年は北米 (36%), 欧州 (17%), 大洋州 (6%), アジア (37%) となっている。

このように, 短期留学の顕著な増加と, 欧米地域からアジアへの留学先のシフトが認められる。

課題や今後の方向性

(1) 外国人留学生の受入

外国人留学生の受入目標40万人のうち, 高等教育段階等の38万人は, すでに2024年度時点で34万人となり, 目標値を前倒して達成できる見込み。他方, 特定の国・地域からの留学生が占める割合が依然として高く, グローバルサウスからの受入を増やすなど, 留学生の多様性を向上させることが求められている。また, 国際的な経済安全保障に対する意識の高まりから機微技術流出の懸念や, 外国人留学生の在籍管理を適切に行っていない大学があるとの懸念の声もある。

外国人留学生は, 卒業後に日本で就職する場合はもとより, 母国に戻っても日本との懸け橋となる存在となり, 拡大する世界の留学生市場の中で, 日本が引き続き「留学先として選ばれる国」であり続けることが重要である。今後の外国人留学生受入に当たっては, より多くの国・地域からの偏りのない受入による多様性の拡大, 留学生の受入・在学中から卒業後のフォローアップまで一貫した留学生マネジメントを, 安全保障貿易管理の観点も含め, 適切に講じていくことにより, 質的向上を図るべきと考えている。その際, これまで以上に体制の充実とそれに必要な財源確保が必要である。そのため, 外国人留学生に係る適切な入学科・授業料を設定するとともに, 外国人留学生の支弁能力に応じた奨学金支給を行うなどの支援策をバランス良く講じていくことで, 意欲ある優秀な外国人留学生を確保していくことが重要である。

(2) 日本人学生の海外派遣

日本人学生の海外派遣については, 大学が把握する

中短期と国際機関等が把握する長期を合わせると2024年時点で17万人(大学等は14万人)と2033年までに50万人派遣の目標値にはまだ遠い。日本人留学生の数が伸び悩む理由として, 若者の内向き志向が進んでいることや, 経済的理由, 語学力不足, 留年や就職への不安, 情報不足などが挙げられている⁵⁾。内向き志向の改善や, 語学力などの学生個人の能力向上に関しては, 語学学習支援などの個人支援とともにキャンパスの国際化による留学自体への心理的ハードルの低減策が引き続き有効と考えられる。経済的不安に対しては, 大学間交流協定による交換留学制度の充実とともに, 官民の奨学金事業の充実がより求められている。就職活動への影響については, 大学等の代表者からなる就職問題懇談会が, 採用活動が学業に与える影響を最小限にするよう産業界や関係省庁に提言を行っているが, 実効性のある改善の実現に向けた道筋はいまだ不確かな状況にある。一部企業での通年採用の開始や, 採用活動においてインターンシップで得た学生の情報を活用することが部分的に可能となるなど, 採用活動にも変化が見られている。学びによって培われた個人の資質・能力が企業活動の発展や国全体の国際競争力強化につながっていくとの認識共有が図られるよう, 各関係者が努力していくことが必要である。

おわりに

海外から意欲ある優秀な外国人留学生を確保することと, 海外で学ぶ日本人を増やしていくことが, 日本が「世界の真ん中で咲き誇る」ための戦略的な留学生政策であり, 両者は車の両輪である。特に, 外国人留学生の受入施策の展開に当たっては, 外国人排除や受入制限といった内向きの方向に流されないよう, 数値目標ありきではない質的転換を図りつつ, これまで講じてきた各種施策の意義や効果も含め, 説明責任を果たしてまいりたい。

- 1) 2024年度外国人留学生在籍状況調査結果, JASSO.
- 2) 2000年度外国人留学生在籍状況調査結果, 文部省.
- 3) 2009年度および2023年度日本人学生留学状況調査結果, JASSO.
- 4) "Education at a Glance" (OECD), ユネスコ統計局, "Open Doors" (IIE), 中国教育部, 台湾教育部, インドネシア教育文化研究技術省, タイ高等教育・科学技術・イノベーション省.
- 5) 未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ (第二次提言), 2023年4月27日, 教育未来創造会議.

© 2026 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は, 日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので, 文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では, この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見, ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp